

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282014	兵庫県	姫路市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転	○	直営維持予定	79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では委託の予定なし	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	6	66.7%	対象施設が豊富にあり、その立地条件に起因する課題が多いため。	2	対象施設が豊富にあり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討を続けているため。	70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	15	75.0%	対象施設が豊富にあり、その立地条件に起因する課題が多いため。	1	対象施設が豊富にあり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討を続けているため。	65.1%	46.7%
プール	5	2	40.0%	対象施設の立地に施設がなく、事業期間(夏季の3ヶ月間)に限られ、現状では導入効果が少ないため。また、対象施設が豊富にあり、その立地条件に起因する課題が多いため。	3	立地に類似施設がなく、事業期間(夏季の3ヶ月間)に限られ、現状では導入効果が少ないため。また、立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討を続けているため。	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修施設等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	6	3	50.0%	導入の施設については、直営で運営すべきであると考えている。	2	事業性の低いためであるため。	67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	7	0	0.0%	導入によるメリットが見込めないため。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	74	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる点や、指定管理者の業務範囲の設定も必要になるため、また導入に至っていない。	0		59.5%	13.3%
駐車場	5	2	40.0%	指定管理者制度を行うことでコスト増が見込まれるため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	一部の施設について、大規模改修実施後に指定管理者制度の導入を検討。	2	施設の使用許可等個人情報を管理しており、直営で管理すべきであると考え。	20.5%	21.7%
図書館	15	0	0.0%	平成30年度より一部の分館を計画中の為。	15	平成30年度より一部の分館に指定管理者制度の導入予定。	8.8%	17.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	9	1	11.1%	各施設で担当部署は、長期的な計画と一貫性・継続性の保持が何よりも重要であるため、管理者が短期間で変わる可能性がある指定管理者制度はなじまない。	8	専門性の高い業務のため実施が必要であり、高い収益性を求める施設ではないので、民間の資金やノウハウ等の活用(PPP)は馴染まない。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	83	13	15.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	66	地域の生活学習の拠点として、講座等公民館事業を中心に地域と密接した関係が特長でいる。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	施設が小規模であり、指定管理導入効果が少ないと考えられ、今後導入する予定は無い。	2	施設が小規模であり、指定管理導入効果が少ないと考えられる。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%		1	指定管理者制度を導入しても経営改善が見込まれない為(小規模施設)	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		22.9%	75.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
		○	○	○	○	○				実施率	委託率
										56.3%	14.6%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								4.2%
								10.4%
実施予定	種類	実施予定時期						【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								20.7%
								単独クラウド
								34.3%

検討状況

実施しない理由

H26年度に「姫路市情報システム最適化計画」を策定し、H31年度を目標とした情報システム最適化の取組を推進している。
H27年度には、外部データセンターを活用した基幹系仮想化基盤を構築し、順次、オープンパッケージによるシステム移行を実施している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282022	兵庫県	尼崎市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%	
案内・受付			77.1%	90.3%	
電話交換			77.1%	92.9%	
公用車運転			79.2%	88.2%	
し尿収集			85.4%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			77.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	学校用務員の業務を民間委託した場合、学校長・教頭は委託業者の業務責任者にしか指揮・命令することが出来ず、学校のニーズに臨機応変に対応することが難しくなるという課題があるが、民間委託については、今後検討を行っている予定である。	31.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%	
在宅配食サービス			83.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%	
調査・集計	○	5年に1度実施される国勢調査など大規模な統計調査については、事務の一部を委託している。引き続き委託の方向性について検討をかまねていく。	85.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		1	指定管理者であるスポーツ振興事業団は市の外郭団体であり、市からの派遣職員として2名常駐している。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	乗入れ施設は無料のテニスコート(テニスができる専用施設)であり、業務委託による業務での利用制限のみを行っている。	0		65.1%	46.7%
プール	3	1	33.3%	制度の導入に必要であると考えているが、本市における公共施設数以上の検討対象になっていることから。	0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	現在、本市では業務委託ではなく有料運動施設を有する公園のみ導入していることから、一部の大規模公園については業務委託にて維持管理している。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	69	69	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	13	13	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	2	1	50.0%	既に業務委託を済ませており、指定管理者制度の導入でこれ以上のコスト減が見込めないことが理由であり、検討を要するため。	1	指定管理者の受託事業者が限られていることに加え、長期的な人材の育成が難しいため。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の利用目的から、文化財等に専門的知識を有する職員に専門的知識の継承を目的に導入で管理運営していることが考えられるため。	2	文化財を市民共有の地域資産として保存・活用を促すため、専門的知識を有し地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財保護行政の対応のためにも考慮する必要がある。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	公民館の機能強化を進めるにあたっては、指定管理者制度の導入の有効性や職員配置の役割などについて、様々な角度から十分な調査研究が必要であるため。	6	指定管理者制度導入等の研究を行うことに加え、既行の公民館の機能強化についても検討中であるため。	30.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	業務上、医療機関からの患者の受け入れが必要となることから、預託である。	1	(医療安全支援センター)業務上、医療機関からの患者の受け入れが必要となることから、保健所保健企画課内に設置している。	77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	51	0	0.0%	当該施設では専門的知識を有する非営利職員、自治体職員により運営しており、サービスの向上や改善等の観点からは検討していない。	51	公立小学校敷地内に設置され、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有		
○	○	○	○		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	56.3%	14.6%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果								全国(市区町村分)	委託率
取組状況		業務改革効果								23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
○	○	○	○	4.2%	10.4%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
4.2%	10.4%	20.7%	34.3%

国の指針(100の指針)の通り、現在は乳用機のオープン化に取組んでおり、クラウド化、自治体クラウドへの移行については今後の検討課題の1つとなっている。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
○	○				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度			
○	○				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%	8.3%	15.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282031	兵庫県	明石市	施行時特例市

(1)民間委託			
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
	直営(※)		【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備	○	戸籍届出(出生届、死亡届、婚姻届、離婚届など)の受付業務も担当しているため、当面は直営を維持する。	91.7% 98.1%
案内・受付	○	民間委託を導入しても、コストメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	83.3% 90.3%
電話交換	○	民間委託を導入しても、コストメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	88.9% 92.9%
公用車運転	○	民間委託のコスト比較を行った結果、メリットが見込めなかったため、当面は直営を維持する。	77.8% 88.2%
し尿収集			91.7% 97.9%
一般ごみ収集			97.2% 96.5%
学校給食(調理)			88.9% 65.9%
学校給食(運搬)			88.9% 90.7%
学校用務員事務	○	民間委託を導入すると、業務上、偽装請負のおそれがあるため、当面は直営を維持する。	22.2% 34.3%
水道メーター検針			86.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3% 98.7%
在宅配食サービス			80.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			86.1% 97.4%
調査・集計			88.9% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		46.3% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		53.8% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0% 48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.9% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1% 58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7% 74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.8% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7% 50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		47.3% 41.6%
公営住宅	34	0	0.0%	制度導入時の指定管理者の業務分限について検討中であるため	0		28.5% 13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		48.1% 38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	2	墓園及び斎場については、施設の性質上、職員が常駐し、施設の運営、維持管理を行っている。	26.6% 21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		19.7% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	天文科学館について、市を兼管する施設であり、イベントの企画及び実施、施設の運営・維持管理に係る業務を市職員が行うため、導入していない。	2	文化博物館:市の歴史、文化の調査研究の推進・継承のため、学芸員(企画展等)及び文化財保管員を専任 天文科学館:市を兼管する施設であり、イベントの企画及び実施、施設の運営・維持管理に係る業務を専任	23.0% 27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.5% 21.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		83.3% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.1% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0% 50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	ゆりかご園について、市職員が直営で管理すべき施設であると考えている。	1	就学前の団体不自由施設が通関する養育施設については、施設の性質上、職員が常駐し、運営支援を行っている。	69.5% 53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		42.0% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		33.3%	63.9%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
【参考】類似団体			
		実施率	委託率
		47.2%	11.1%
全国(市区町村分)			
		実施率	委託率
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成22年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
5.6% 27.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282049	兵庫県	西宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換	○	視覚障害者の雇用の場として、当面、直営を継続する。	77.1%	92.9%
公用車運転	○	専任職員の退職者について、不補充の予定である。	79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全安心な給食が提供できる体制維持を前提に、非正規直営と民間委託の比較検討を行う中で調理業務体制の効率化について検討する。	77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の方針についてとりまとめる予定である。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	9	90.0%	調査で調査しているコストと指定管理制導入後のコストを比較した際にコスト減が見込めなかったため、指定管理制の導入は予定していない。	1	調査で調査しているコストと指定管理制導入後のコストを比較した際にコスト減が見込めなかったため、指定管理制の導入は予定していない。	70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	当該施設においては、指定管理業務に属さない業務も行っているため。	55.6%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.8%	41.8%
公営住宅	78	78	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	9	9	100.0%		3	指定管理者による業務の指導監督を行うことで、利用者へのサービスの維持もしくは向上を図る。	20.5%	21.7%
図書館	11	0	0.0%	レファレンスなどの業務の継続性、一貫した資料収集、得意を見据えたサービス、学校図書等との連携、読書ボランティアの育成、活動支援など運営からコスト削減に繋がらない業務があるため。	11	拠点別(館・区・支店・出張所等)については、民間業者に変更するのではなく継続していただくことで、専門職のノウハウの蓄積やスキル向上を図り、図書館運営に活用することを方針としている。	8.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	文化財保護等行政事務に専任する業務であり、長期的な知識の蓄積が不可欠である。また、継続的な専門的知識を有する人材が必要不可欠である施設は常員を配置して運営すべきと考えている。	3	文化財保護等行政事務に専任する業務であり、長期的な知識の蓄積が不可欠である。また、継続的な専門的知識を有する人材が必要不可欠である施設は常員を配置して運営すべきと考えている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	市民の指定管理導入にあたっては、地域団体やNPOに運営を委託することを検討したが、実施目的の達成、中核的となる民間の役割の明確化には運営が適切であるため。	24	市民の総合的な管理には運営が適切と考えている。	30.1%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	調査で調査すべき施設と考えられるため。	0		77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	50	44	88.0%	調査で調査すべき施設と考えられるため。	0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		

委託状況		委託有	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 56.3% 14.6%
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
○		○	○	○		○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.2% 10.4%	
			自治体クラウド								全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中	○	→	検討状況								
また、阪神・淡路大震災の経験から基幹システムは手元に置き、いざという時に市民の生活・財産を守るために活用すべきと考えているため。											
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合		作成割合			
8.3%		15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282057	兵庫県	洲本市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	導入の予定については検討の余地はあるが、地域の申請施設であり、市の直営で運営するのが望ましい。	2	地域の申請施設であり、市の直営で運営するのが望ましい。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場開設業務は地元漁協等に委託しており、導入の予定はない。	1	開設期間中は、職員が委託業者と共に監視している。	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	34	0	0.0%	施設の性質上、個人情報を扱うため直営での運営が望ましい。	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	乗合業務は委託しており、導入の予定はない。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設の性質上、個人情報を扱うため直営での運営が望ましい。	0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	入館料、使用料等が発生しないことなどから、継続的に維持するためには直営で運営すべきである。	2	入館料、使用料等が発生しないことなどから、継続的に維持するためには直営で運営すべきである。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域密着型かつ小規模の施設が多いことなどから、直営で運営すべきである。	14	地域密着型かつ小規模の施設が多いことなどから、直営で運営すべきである。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	小学校と連携しながら運営する必要があり、また、小規模施設が多いためコスト減は見込めない。	9	小学校と連携しながら運営する必要があり、また、小規模施設が多いためコスト減は見込めない。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○		自治体クラウド
									単独クラウド
									23.5%
									37.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
17.6%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282065	兵庫県	芦屋市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	原則退職者不補充としている。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		1	体育館内部に執務室が設置されている。管理運営等は指定管理者が行っている。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		7.1%	13.3%
駐車場	16	15	93.8%	残りの1施設については、複数の民間駐車場と一体構造をなしており、市の関連団体が一括して管理を行っていることから、当該施設の管理方法を維持する予定である。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		22.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	社会教育施設としての設置目的を踏まえ、機密に検証が必要である。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	2	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館は芦屋市民センターとの複合施設であり、また、社会教育施設としての設置目的も踏まえ、当該は業務委託が望ましい。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【老人福祉会館】業務量が非常に多く、業務委託で対応できること、施設の一部の場所を借りて業務を行っているため、施設全体の導入について検討が必要。	1	【保健福祉センター】市民の健康増進などの個人情報を取り扱う職場であり、様々な相談業務も担うことから直営が望ましい。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	上宮川文化センターは、児童センター、隣接施設の複合施設であり、きめ細かな事業を実施するには、自治体職員による直営で運営すべきであると考えている。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 28.4% 2.7%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模が大規模ではないため、センター設置の費用対効果でのメリットが見出せない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド							実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 12.2% 35.1%

実施予定	→	類型	実施予定時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド		全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

検討状況

基幹系システムはクラウド化していないが、他システムではクラウド化しているものが存在する。基幹系システムについては、免震設備を備えたサーバ室で管理しており、庁舎内で管理した方が災害時に庁舎外の通信設備が被災しても業務を継続できる可能性が高い。ただし、メリットは認められるため、業務内容やシステムの利用形態など、個々の状況に応じて利用を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282073	兵庫県	伊丹市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			88.5%	98.1%
	○	市民サービスの充実・確保等を踏まえて総合窓口の検討と合わせて検討する。	73.1%	90.3%
			80.8%	92.9%
			73.1%	88.2%
			84.6%	97.9%
			96.2%	96.5%
			88.5%	65.9%
			69.2%	90.7%
	○	専任職員の臨時職員への変更等を引き続き進める。	26.9%	34.3%
			80.8%	99.4%
			100.0%	96.4%
			50.0%	98.7%
			88.5%	99.9%
			100.0%	99.5%
			88.5%	97.4%
			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	3	3	100.0%	61.1%	38.6%
	17	11	64.7%	60.8%	46.7%
	4	4	100.0%	61.7%	48.5%
	0	0		0.0%	12.6%
	0	0		75.0%	88.2%
	0	0		59.1%	75.6%
	0	0		52.0%	58.0%
	1	1	100.0%	68.6%	74.3%
	0	0		100.0%	64.9%
	0	0		40.0%	50.0%
	2	0	0.0%	61.8%	41.8%
	35	35	100.0%	27.7%	13.3%
	4	4	100.0%	33.8%	38.5%
	1	1	100.0%	16.1%	21.7%
	5	3	60.0%	21.2%	17.4%
	4	2	50.0%	35.4%	27.8%
	1	0	0.0%	26.1%	21.8%
	3	3	100.0%	67.3%	51.9%
	0	0		62.1%	46.6%
	0	0		100.0%	74.7%
	0	0		100.0%	50.6%
	9	6	66.7%	65.2%	53.4%
	21	3	14.3%	36.5%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																					
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">42.3%</td> <td style="text-align: center;">11.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">23.5%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> </tr> </table>										類似団体		実施率	委託率	42.3%	11.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																					
実施率	委託率																				
42.3%	11.5%																				
全国(市区町村分)																					
実施率	委託率																				
23.5%	2.6%																				
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現時点で費用対効果などを踏まえた詳細な検討をするに及んでいない。 今後他市の動向等を踏まえながら検討を進めたい。</p>																					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果																

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中	○	検討状況							
		情報収集を継続中							
未実施		実施しない理由							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
3.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282081	兵庫県	相生市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率
本庁舎の清掃			97.0%
本庁舎の夜間警備			85.1%
案内・受付			31.3%
電話交換	○	視職員の退職後においては、専任職員のあり方について検討を行う。	43.3%
公用車運転			79.1%
し尿収集			68.7%
一般ごみ収集			83.6%
学校給食(調理)	○	学校給食は自校・親子方式で実施しており、児童・生徒・園児の食の安全及び食育などについて考慮する中で、今後においても直営方式での実施が望ましいと考えている。	59.7%
学校給食(運搬)			80.6%
学校用務員事務			23.9%
水道メーター検針			97.0%
道路維持補修・清掃等			92.5%
ホームヘルパー派遣			68.7%
在宅配食サービス			85.1%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%
ホームページ作成・運営			77.6%
調査・集計			79.1%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	直営を維持する予定であるため。	1	当該施設においては、指定管理者を導入することにより行政サービスの低下が懸念される。	35.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		40.4%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%
公営住宅	7	0	0.0%	老朽化対策や施設の維持管理に多大なコストが莫大に発生し、指定管理にそぐわないと考えらる。	0		7.5%
駐車場	9	0	0.0%	指定管理導入により、コストがかかるため、現状の直営での運営が望ましいと考えらる。	0		18.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市内関係会社と統合せず、安楽なサービスを提供するためにも直営方法が望ましい。	0		16.7%
図書館	1	0	0.0%	直営を維持する予定であるため。	1	窓口業務については委託しており、その他業務についてはサービス提供が必要であるため。	11.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営を維持する予定であるため。	0	費用対効果の観点から、直営での運営管理の方が費用が安くサービスを提供できると考えらる。	20.7%
文化会館	1	0	0.0%	自分の間は直営での管理運営を維持する予定であるため。	1	28年度に整備された施設であり、自分の間は直営での管理運営を行いながら指定管理導入を検討していく。	48.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営を維持する予定であるため。	1	当該施設には多様な団体が含まれており、直営方法による管理が望ましい。	46.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.4% 35.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
	○		

【参考】類似団体 策定割合 99.2%
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】類似団体 作成割合 10.4%
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282090	兵庫県	豊岡市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付	○	未定	46.7%	90.3%
電話交換	○	未定	63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	調理業務の民間委託は検討の結果、調理業務等の請負に係る国の関係法令が整備、又は統一の見解等が示されるなどの基準が示された時点で再検討する。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	7	77.8%	1施設については、小中学校体育館としての機能を有しているため施設を直営している。他の1施設は実施予定あり。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	1施設については検討中だが、他の施設は実施の理由のため予定はない。	1	施設の移転整備等に合わせ、指定管理者を含め検討予定である。	59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	公園団体の民間委託の能力を有する清掃等管理業務を委託していたが、また、市民団体のコミュニティ向上、公園への愛着心醸成のため、指定管理者制度導入の予定はない。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	42	0	0.0%	老朽化した住宅が多く、過去からの修繕の経過や入居者の状況等を指定管理者に引き継ぐのは困難であると思われるため、現時点では指定管理者の導入は考えていない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	8	4	50.0%	車庫のうちの1施設は長期により浸水の可能性があり、その対応のためにも直営で運営することが望ましいと考える。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市民サービスの低下の懸念や、大規模コスト削減は見込めないため導入を予定していない。	0		24.8%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	豊岡市図書館ネットワークにより、「指定管理者を候補しながら民間の導入方を取り入れ、市民参加しながら施設運営することとした。	6	運営方式の決定により市の職員を配置するものである。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	第二次庁舎の更新の中で、設置経緯や現状・課題を踏まえ、指定管理者への移行が難しいとの判断がなされたため。	4	民間の文化・歴史の保存と復興等を行うべく専門職員を配置している。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	39	1	2.6%	地区公民館については、平成27年度の指定管理者制度への完全移行に向け、内容(指定管理者料、条件等)を検討中。	30	コミュニティセンターへの移行に伴い、当該の民間、コミュニティ組織の活動をマネジメントするための設置しているもので、市がコミュニティ委託している業務業務の支援も含む。	26.1%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	今後のあり方を含め検討中。	2	1施設については今後のあり方を含め検討中。1施設については市の中心的施設のため市の職員を配置しているものである。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	専任職員、特別生活員、栄養士、専任調理師など、子どもたちの個人情報を多く取り扱っており、専任職員を確保し十分な監督が必要であり、直営で運営する。	1	教育相談、食生活指導等専門的に行う必要があるため、児童・生徒と直接接する施設であるため、資格を持った自治体職員を常駐で配置し運営する予定と考える。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	33	0	0.0%	民間委託を含め検討中。 指定管理者制度の導入については、独立した施設で、かつ、一定の利用者数の確保が継続的に見込めることが条件となるため、導入できる施設は限られてくる。	33	市直営施設であり、利用者の安全・教育を配慮し職員を配置している。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	31.1%	2.2%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○			○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
31.1%	2.2%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.8%</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																														
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
【参考】実施率(類似団体)																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
17.8%	30.0%																																			
全国																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
20.7%	34.3%																																			
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																													
類型	実施予定時期																																			
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
検討中	○	検討状況	情報収集																																	
未実施	→	実施しない理由																																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282103	兵庫県	加古川市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	継続予定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	6	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		53.8%	46.7%
プール	5	5	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	26.6%	21.7%
図書館	4	2	50.0%	図書館の運営等について、職員が実施すべきと考えられるため。	2	図書館の運営等について、職員が実施すべきと考えられるため。	19.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	2	100.0%		0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であると考えられるため。	10	社会教育施設は原則として職員が運営すべきであると考えられるため。	15.5%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であると考えられるため。	1	社会教育施設は原則として職員が運営すべきであると考えられるため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	必要な施設等の整備完了後、運営形態等について検討予定である。	16	必要な施設等の整備完了後、運営形態等について検討予定である。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		33.3%	63.9%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○		○	○	○	○	実施率
										委託率
										47.2%
										11.1%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									5.6%
									27.8%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
5.6%	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282120	兵庫県	赤穂市	都市 I-2

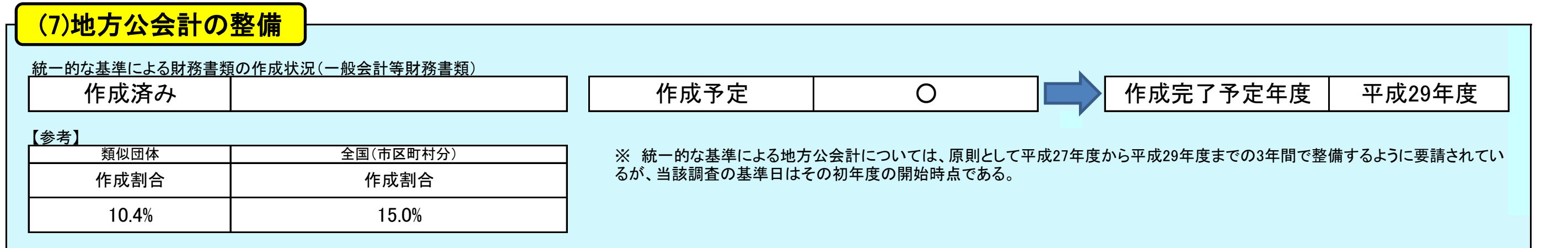
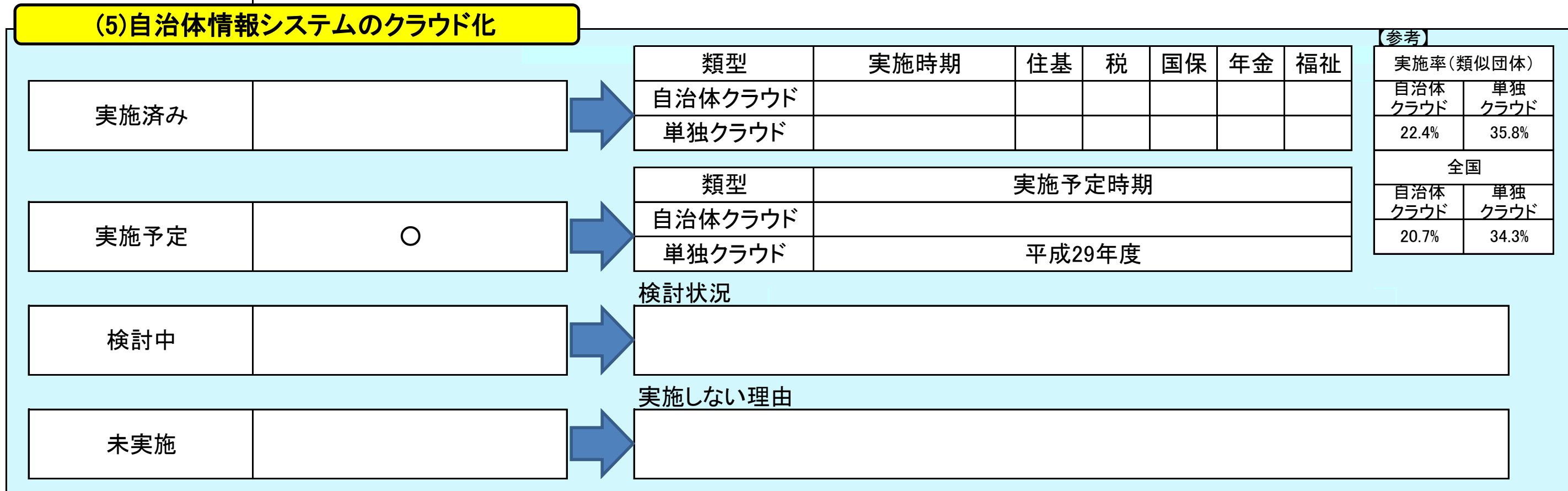
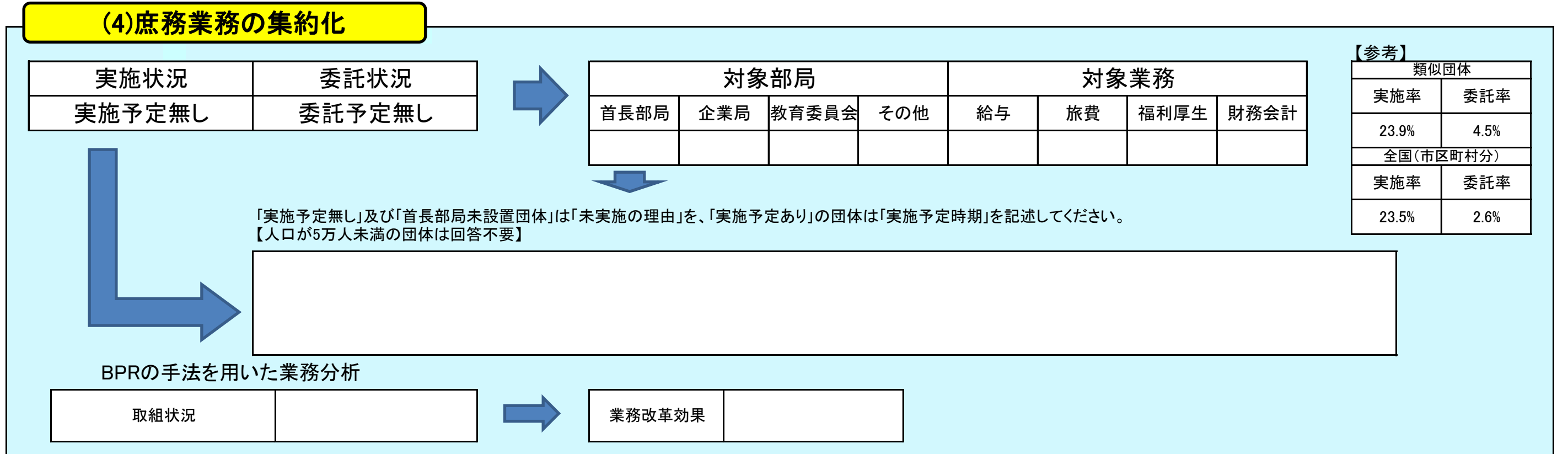
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換	○	現状を維持する。	43.3%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持する。	79.1%	88.2%
し尿収集	○	ごみ処理広域化計画に基づき、ごみ処理施設及びごみ処理の方向性とあわせて検討していく	68.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ処理広域化計画に基づき、ごみ処理施設及びごみ処理の方向性とあわせて検討していく	83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状を維持する	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現状を維持する	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	1	8.3%	管理が容易なため導入がすすんでいない	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	開設期間が限られており、また今後の開設も不確かである	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		27.4%	41.8%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理について業務委託方式を変更することによる経費削減効果が期待できない	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による経費削減効果は期待できないため直営による管理運営とすべきである	1		11.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	5	4	80.0%	地域に密着し展示施設との連携が望まれる施設であり、前年と比較して変化がないため	1		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	生涯学習、文化的活動の機会や場所を提供するとともに、まちづくり活動の拠点でもあるため直営で運営すべき施設である	10		20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	地域の活動拠点にもなっているため、公益性と公平性を確保する必要があるため	4		15.0%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務			23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設利用者による自主管理を一部導入していること、シムル・人材センターに管理委託している。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		27.4%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	現在は直営で運営しているが、指定管理者制度の導入を検討している。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考えるため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	直営で運営すべき施設と考えるため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率	委託率
						23.9%	4.5%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							22.4%	35.8%
				類型	実施予定時期						全国	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							20.7%	34.3%

検討状況

システムの次期更新時期の間に、近隣市の導入状況や導入効果及び課題を勘案の上、導入を検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282146	兵庫県	宝塚市	施行時特例市

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		91.7%	98.1%	
		83.3%	90.3%	
		88.9%	92.9%	
		77.8%	88.2%	
		91.7%	97.9%	
		97.2%	96.5%	
		88.9%	65.9%	
		88.9%	90.7%	
		22.2%	34.3%	
		86.1%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		58.3%	98.7%	
		80.6%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		86.1%	97.4%	
		88.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	2	100.0%		0		46.3%	38.6%
4	4	100.0%		0		53.8%	46.7%
3	3	100.0%		0		63.0%	48.5%
0	0			0		100.0%	12.6%
0	0			0		83.9%	88.2%
0	0			0		88.1%	75.6%
0	0			0		73.1%	58.6%
0	0			0		66.7%	74.3%
0	0			0		58.8%	64.9%
0	0			0		66.7%	50.0%
0	0			0		47.3%	41.6%
31	31	100.0%		0		28.5%	13.3%
3	3	100.0%		0		48.1%	38.5%
4	0	0.0%	ほかの市営施設の一部管理を行った際に、指定管理者制度導入について検討を行う予定	4	今後、指定管理者制度導入について検討する。現在、再任用職員、嘱託職員等で運営管理しており、コストについては抑制している。	26.6%	21.7%
2	0	0.0%	図書館サービスの提供には、質・量的に充実した図書と、図書貸借を有する人材が必要であり、これまで蓄積した経験、ノウハウは非常に大きい。期間が限られた指定管理者では困難があり、今後も高質を維持する方針。	2	図書館サービスの提供には、質・量的に充実した図書と、図書貸借を有する人材が必要であり、これまで蓄積した経験、ノウハウは非常に大きい。期間が限られた指定管理者では困難があり、今後も高質を維持する方針。	19.7%	17.4%
0	0			0		23.0%	27.8%
5	3	60.0%	公民館には社会教育に関する職員や経験、公民館事業を企画立案するノウハウを有する職員の配置が必要。今後は指定管理への移行についても検討を行う。	2	公民館には社会教育に関する職員や経験、公民館事業を企画立案するノウハウを有する職員の配置が必要。専門職員不足や職員の高齢化により後継者の育成が困難であり、今後は指定管理への移行についても検討を行う。	15.5%	21.8%
0	0			0		83.3%	51.9%
1	0	0.0%	H28年度から施設を休止し、リニューアル計画や方針などについて検討中。	0		48.1%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
3	3	100.0%		0		69.5%	53.4%
5	5	100.0%		0		42.0%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期	
				窓口業務の民間委託
				委託状況
				委託予定無し
				【参考】
				類似団体
				全国(市区町村分)
				設置率
				委託率
				実施率
				委託率
				33.3%
				63.9%
				12.0%
				18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体
		○ ○ ○	○	実施率
				委託率
				47.2%
				11.1%
				【参考】
				全国(市区町村分)
				実施率
				委託率
				23.5%
				2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	
				類型
				実施時期
				住基
				税
				国保
				年金
				福祉
				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				5.6%
				27.8%
				【参考】
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				20.7%
				34.3%

現時点においては、基幹システムについては、費用対効果等の観点からサーバ統合化を行う計画であるが、将来的には近隣市の導入状況や効果等をふまえ、自治体クラウド導入の検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		
				【参考】
				類似団体
				全国(市区町村分)
				策定割合
				策定割合
				100.0%
				95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	
				【参考】
				類似団体
				全国(市区町村分)
				作成割合
				作成割合
				5.6%
				15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282154	兵庫県	三木市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	4	66.7%	指定管理者を導入していない施設は、コミュニティ(スポーツ)センターである。公衆利用の地域コミュニティの中核施設であるため、指定管理者を導入していない。	2	地域コミュニティの中核施設として運営するため、職員を常駐させている。
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設は、市民健康福祉センターである。プールは地下にあり、地上部の健康福祉センターとの一体的な運営が必要であることから職員を常駐させている。	1	地下1階のプールと行政機能を持った地上部の健康福祉センターとの一体的な運営が必要であることから職員を常駐させている。
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	10	0	0.0%	市営住宅の運営については、家賃収入でその運営費用を賄うことができていないため、あえて指定管理者というコストが発生する指定管理者制度を導入する理由がない。	0	
駐車場	3	0	0.0%	現在車庫などの維持管理しかコストがかかっていない。指定管理者のコストを追加してまで管理するメリットがないため。	0	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	
図書館	4	0	0.0%	資料の保管等、業務に継続性があることから、更新のある指定管理者制度を導入していない。	4	資料の保管等、業務の継続性の観点から職員を常駐させている。
博物館(美術館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、指定管理者制度の導入が難しい。	3	施設とも博物館機能に加えて市民交流の場としての機能も持っているため、職員を常駐させている。
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域コミュニティの中核施設であることから、指定管理者制度を導入していない。	10	地域コミュニティの中核施設としての役割を果たすために職員を常駐させている。
文化会館	1	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設の規模が小さく、指定管理者制度の導入が難しい。	1	高齢者福祉の中核施設としての役割を果たすために職員を常駐させている。
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	子育て支援の拠点としての役割を果たす必要があることから、施設の規模が小さく収益性に乏しいことから、指定管理者制度の導入が難しい。	2	子育て支援の拠点としての役割を果たす必要があることから職員を常駐させている。

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既存の事務体制から庶務業務を集約してもさほど効果があるとは考えられないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド							17.8%	30.0%	
実施予定		→	類型	実施予定時期							全国	
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド								20.7%	34.3%
検討中		○	検討状況									
			システムの次期更新の際に、近隣の市の導入状況や導入効果及び課題を前案の上、導入を検討する。									
未実施		→	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	97.8%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備						
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合	10.0%	作成割合	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282162	兵庫県	高砂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.4%	41.8%
公営住宅	12	0	0.0%	現在、木造住宅が存在しており、RC住宅への集約を進めている。集中管理が可能となった際、指定管理者制度の導入を検討できるように研究中である。	0		8.9%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度のみでなく、今後のあり方について、現在協議中である。	8	社会教育法に基づき企画・運営が必要のため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	・北新子育て支援センターについては、施設が小規模で指定管理者導入効果が少ない。	3	子育て支援センター、文化保健センターについては、既に指定管理者を導入し、施設管理は実施している。事業は高次で実施。北新子育て支援センターについては、施設が小規模で指定管理者導入効果が少ない。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	現在、NPO法人が指定管理者を受け、運営している。学校の空き教室を利用していることから、指定管理者制度を導入が困難である。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○	○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	31.1%	2.2%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○	○	○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
31.1%	2.2%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務センターはないが、人事課で旅費給与の支払手続を取りまとめて実施している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.8%</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																														
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
【参考】実施率(類似団体)																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
17.8%	30.0%																																			
全国																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
20.7%	34.3%																																			
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																													
類型	実施予定時期																																			
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>・播磨圏域連携中府県都市で取り組む連携事業として近隣7市町で検討中であるが、各市町のシステムの更新時期、運用形態及び要件の相違並びに自治体クラウドに関する環境のめまぐるしい変化などにより、現時点での連携は困難である。今後の課題として引き続き自治体クラウドの推進に関する調査研究を行うことを検討している。</p>																																		
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282171	兵庫県	川西市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
			88.5%	98.1%	
			73.1%	90.3%	
			80.8%	92.9%	
			73.1%	88.2%	
			84.6%	97.9%	
			96.2%	96.5%	
	○	現時点では、民間委託について検討していない。	88.5%	65.9%	
	○	現時点では、民間委託について検討していない。	69.2%	90.7%	
	○	現時点では、民間委託について検討していない。	26.9%	34.3%	
			80.8%	99.4%	
			100.0%	96.4%	
			50.0%	98.7%	
			88.5%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			88.5%	97.4%	
			88.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	2	2	100.0%		0	61.1%	38.6%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	60.8%	46.7%		
プール	1	1	100.0%		0	61.7%	48.5%		
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%		
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%		
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.1%	75.6%		
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	52.0%	58.6%		
産業情報提供施設	0	0			0	68.6%	74.3%		
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%		
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	50.0%		
大規模公園	0	0			0	61.8%	41.6%		
公営住宅	19	0	0.0%	建て替えに伴い、導入について検討するため。	17	27.7%	13.3%		
駐車場	0	0			0	33.8%	38.5%		
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	16.1%	21.7%		
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	21.2%	17.4%		
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	小規模な施設であることから、専任職員や臨時職員を配置する方が、効果的・効果的であるため。	2	35.4%	27.8%		
公民館、市民会館	10	0	0.0%	建て替えに伴い、導入について検討するため。	10	26.1%	21.8%		
文化会館	2	2	100.0%		0	67.3%	51.9%		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	62.1%	46.6%		
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%		
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%		
福祉・保健センター	12	10	83.3%	建て替えに伴い、予防歯科センターへの移行について検討するため。	2	65.2%	53.4%		
児童クラブ、児童館等	26	1	3.8%	指定管理者制度導入の検討は、今後の利用児童数の見込みを踏まえて検討することが困難であり、現在は直営で運営すべき施設であるため、児童館は、関係機関と連携し人員を育成することを目的としているため。	25	36.5%	22.6%		

(3)窓口業務		
総合窓口の設置		
設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→ 業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	→									
実施予定無し	委託予定無し										
対象部局											
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
<small>対象業務の選定等を踏まえた検討が必要があるため、実施済みの自治体の取り組みを参考に今後検討を進めていきたい。</small>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況				→				業務改革効果			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	11.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>現行システム入れ替えの際に検討中。</td> </tr> </table>	検討状況	現行システム入れ替えの際に検討中。																			
検討状況																							
現行システム入れ替えの際に検討中。																							
未実施	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由																				
実施しない理由																							

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	→ 策定予定時期
【参考】		
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備		
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
3.8%	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282189	兵庫県	小野市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.1%	98.1%
案内・受付				31.3%	90.3%
電話交換				43.3%	92.9%
公用車運転				79.1%	88.2%
し尿収集				68.7%	97.9%
一般ごみ収集				83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	新学校給食センター稼働当初(平成29年4月)は調理・洗浄業務を直営で行う。新施設稼働後3年程度を目途に外部委託する方向で検討していく。		59.7%	65.9%
学校給食(運搬)	○	新学校給食センター稼働時に配送・回収業務を外部委託する方針で新施設の整備を進めている。		80.6%	90.7%
学校用務員事務				23.9%	34.3%
水道メーター検針				97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣				68.7%	98.7%
在宅配食サービス				85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営				77.6%	97.4%
調査・集計				79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	導入の施設は①のうち1施設と一体化しており、当該施設で実施する既存事業の継続・新規事業の導入について検討する。	1	未導入の1施設は①のうち1施設と一体化しており、当該施設で実施する既存事業の継続・新規事業などを踏まえ、指定管理者の導入について検討する。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	9	75.0%	導入の施設は①のうち1施設と一体化しており、当該施設と併せて、今後、指定管理者を検討する。	1	未導入の1施設は①のうち1施設と一体化しており、当該施設と併せて、今後、指定管理者を検討する。	40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.4%	41.8%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者が少額にしか応募が見られなかったこと、入居者から管理人を希望していることから、現時点では導入の予定がない。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	主たる業務には専門性の維持と事業の継続性が求められるが、毎年で管理者が変わり指定管理ではこの点が担保できない。	1	自治体職員を配置することで、主たる業務に際し、専門性の維持と事業の継続性を確保できる。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	主たる業務には専門性の維持と事業の継続性が求められるが、毎年で管理者が変わり指定管理ではこの点が担保できない。	1	自治体職員を配置することで、主たる業務に際し、専門性の維持と事業の継続性を確保できる。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	指定管理のほか、地域づくり推進事業など地域住民による地域コミュニティ活動の拠点となっていることから、当該施設については、定期的な施設運営の活性化と地域住民の参加が求められるが、またその役割にない。	6	主たる業務として、地域住民の参加による地域づくり推進事業を展開しているが、地域住民との幅広い行政機関との連携調整が求められることから、自治体職員の配置が必要である。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入した場合は方がコスト増につながると見込まれるため、また、当該施設は①の一部の施設と一体化したものであるため、当該施設の既存事業と併せて導入を検討すべきである。	1	未導入の1施設は①の内の1施設と一体化しているため、当該施設で実施する既存事業との運営上の関係性を踏まえ、今後の導入を検討する。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障がい者支援施設であるため見込みのない継続した自立支援サービスの提供が必要であるため、事業者は数年で変わる可能性がある指定管理の導入は考えていない。	1	障がい者支援施設であるため見込みのない継続した自立支援サービスの提供が必要であるため、事業者は数年で変わる可能性がある指定管理の導入は考えていない。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	当該施設は①のうち1施設と一体化しているため、当該施設で実施する既存事業との運営上の関係性を踏まえ、今後の導入を検討する。	9	当該施設は①のうち1施設と一体化しているため、当該施設で実施する既存事業との運営上の関係性を踏まえ、今後の導入を検討する。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況
BPRの手法を用いた業務分析			委託有	
取組状況	→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		実施率	委託率
						23.9%	4.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
									22.4%
									35.8%
実施予定		実施予定時期							全国
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
									20.7%
									34.3%
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由							
		平成28年度のシステム更新時期に検討を行ったが、当市のベンダーでは、クラウドシステム構築費用が自庁方式よりも高額になるため導入を見送った。							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→
策定予定時期			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282197	兵庫県	三田市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ委託の予定なし	81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ委託の予定なし	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	施設を存続させるかどうか検討しているため	0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設を存続させるかどうか検討しているため	0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	8	8	100.0%		0		65.5%	41.8%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入する方が経営がからむため	0		24.6%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、結果的にコストが増加することが見込まれるため	0		20.0%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、調査研究中であるため	27	現在の人員体制を踏まえながら指定管理者制度など民間活力の導入も含めて、検討を進めている。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										47.4%	10.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・財政・会計等業務については、当市では総務事務センターとして集約できる業務量が少なく、費用に見合う効果が望めないため、現時点で設置予定はなし。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
				自治体クラウド								7.9%	23.7%
				単独クラウド								全国	
				自治体クラウド	実施予定時期						20.7%	34.3%	
				単独クラウド									

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	セキュリティや安定性、費用対効果等を考慮したため。
---------	---------------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282201	兵庫県	加西市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	単独調理場3ヶ所を廃止し、学校給食センターだけで調理を行う時点で、民間委託を検討する。	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充を臨時職員等で行っていることで、専任職員は職数減少していく見込みである。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	家族構成、収入額、滞続経緯等な個人情報を取り扱うため、指定管理制にはなじまない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成28年度より、受場の委託管理を民間委託しているため、また、委託が済んでいるため、指定管理制の導入が困難となる。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営により、運営や資料収集において市の方針、利用者のニーズを反映させやすいこと、また、学校連携についても働きかけて機動的な対応ができるため。	1		18.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館において、全市的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	4		17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			近隣自治体と将来に向けて情報システムの集約と共同利用について調査・研究中。

未実施		→	実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282219	兵庫県	篠山市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集	○	継続実施	68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	導入可視と考える施設は既に導入済み	0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	場所および公衆衛生と調整が必要など、直営で管理運営することが合理的であると考えられる。	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	住民の福祉に密着したサービスを提供する必要があるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	11	11	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入是非を検討中	1	現時点で指定管理者制度を導入していないため、管理のための職員配置を要する	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%		1	現在、町書等の有償機能を含め非常勤職員を配しており、その人員管理も含めた専任が行うべきと考える。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	入館料を想定していない上、設置場所も限定的であり、当面は直営とする。	1	直営の際は職員を配置する。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	導入可視と考えるものは導入済みであるため	1	自治体職員常駐の公民館は、支所と併設されており、職員による管理運営を行うことが合理的と考える。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	導入可視と考えるものは導入済み	2	市の組織が同一施設にあり直営での管理が合理的	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	指定管理者ではないものの、規模に応じて直営の委託をしている。	2	直営となる施設には職員を配置する必要がある。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																																								
実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】 類似団体																																				
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象業務</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	20.2%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象業務				対象業務																																				
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																	
類似団体																																								
実施率	委託率																																							
20.2%	0.0%																																							
全国(市区町村分)																																								
実施率	委託率																																							
23.5%	2.6%																																							
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																																								
BPRの手法を用いた業務分析																																								
取組状況		業務改革効果																																						

(5)自治体情報システムのクラウド化																									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							【参考】 実施率(類似団体)
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </tbody> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%									
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
全国																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
20.7%	34.3%																								
検討中	○	→	検討状況																						
<p>H31年度に終了する総合行政システムについて、クラウド化を検討中。 ベンダーからは単独クラウドの提案を受けているが、共同利用を希望する旨伝達済み。</p>																									
未実施		→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	17.6%	15.0%		平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282227	兵庫県	養父市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ変更の予定なし	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討	80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	2	14.3%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	3	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	2	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	40.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	6	5	83.3%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	1	指定管理を検討	88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	指定管理者も含めた、施設の利用状況も検討中	0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が図られることから	0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.4%	41.8%
公営住宅	29	0	0.0%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		16.7%	21.7%
図書館	0	0			0		11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	6	3	50.0%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	1	指定管理を推進していく	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	需要で維持すべきものと考えていることから。	4	現状を維持する方針	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	1	指定管理を検討する。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	17	4	23.5%	施設の利用状況も検討しつつ、指定管理を推進していく。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.4% 35.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282235	兵庫県	丹波市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務			22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	地域密着型小規模体育施設が主であり、現在のところ指定管理者制度は考えていない	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	施設の整備統合の実現と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	0	施設の整備統合の実現と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理していないキャンプ場は公園内の無料施設であるため	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.8%
公営住宅	30	0	0.0%	適当な指定管理者がない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	9	9	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	現在は課長の業務委託(POB-31)を行っている。指定管理者制度も検討。	0		24.8%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者導入、その他効果的な運営手法について検討中	0		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	指定管理者導入、その他効果的な運営手法について検討中	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設の整備統合の実現と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	限られた指定管理者候補と協定候補に定まらない	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	福祉センターは行政部局が使用しており、施設管理も行っているため、指定管理者導入は、指定管理を受けやすい事業がない。将来的には指定管理者を導入したい。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			実施率	委託率
				31.1%	2.2%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討中	
実施済み	実施予定				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	策定予定				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

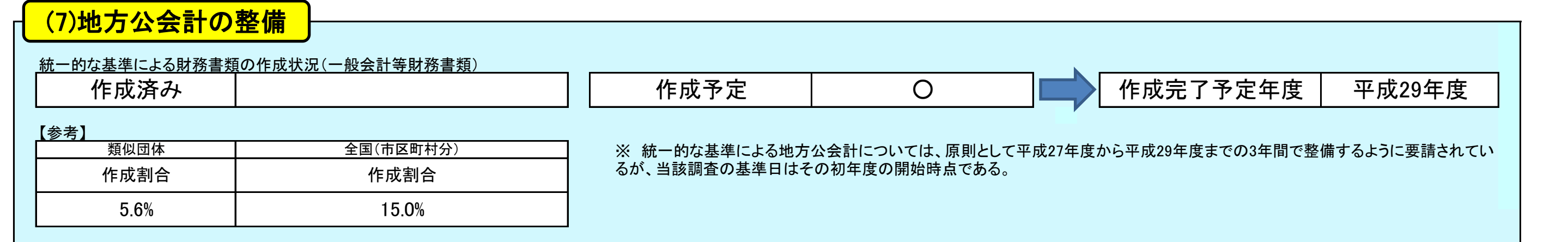
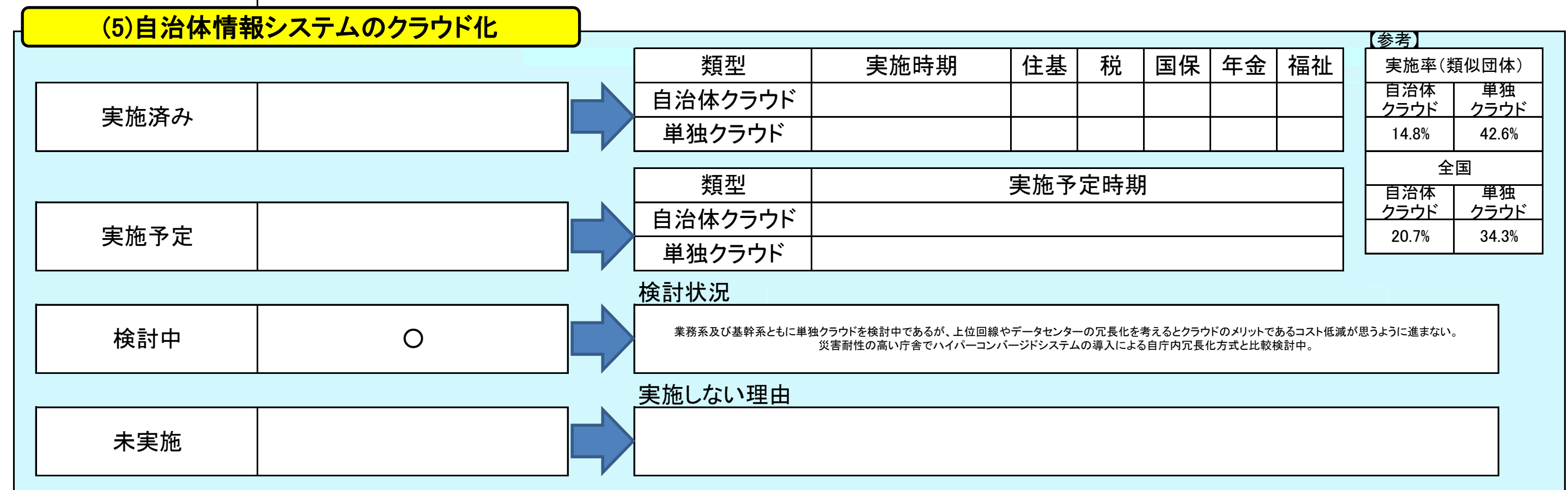
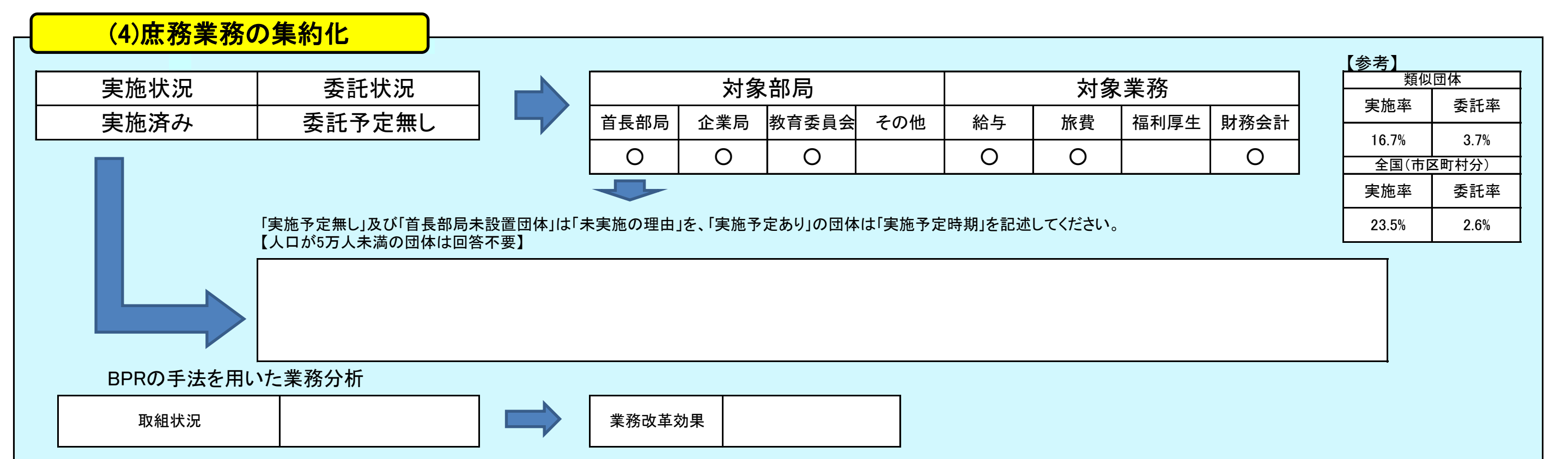
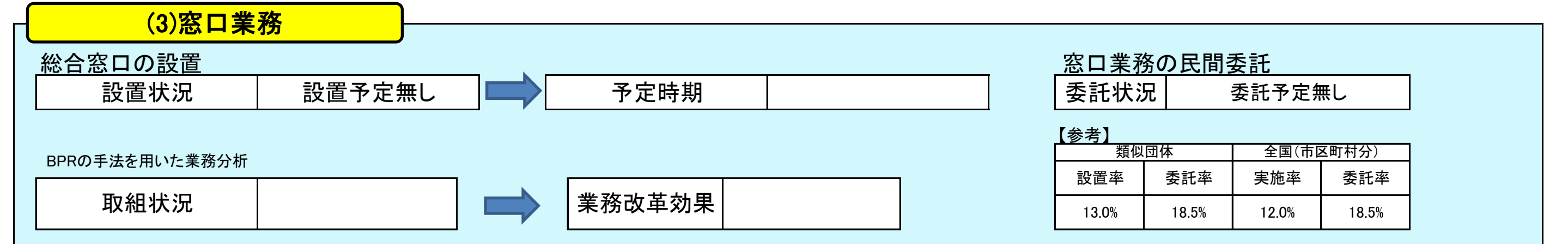
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託することのメリット、デメリットを十分に調査研究のうえ、今後の方針を見定める。	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では民間委託について、検討していない。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	2	22.2%	指定管理者制度導入の見直しについて、まだ課題への対応等検討が進んでいない。	3	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	指定管理者制度導入の見直しについて、まだ課題への対応等検討が進んでいない。	5	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。
プール	2	2	100.0%		0	
海水浴場	4	2	50.0%	海岸施設等については異施設であり、施設責任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入が難しい。	1	海岸施設等については異施設であり、施設責任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入が難しい。
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成29年度より指定管理者を予定している。	1	施設そのものが市営の宿泊施設であるため、事業から管理まですべて市の専門職員が行うことにより、低価格で安心できるサービスの提供を目指している。
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0	
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成29年度より指定管理者を予定している。	1	通常の施設施設と異質であるため
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について協議中である。	1	市内の観光情報(海に関するものを含む)や自然環境、歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を活かし、他団体との連携がスムーズに行えるため配置している。
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	公民館と一体となっているため、他と合わせて調整が必要のため	1	公民館と一体となっているため、他と合わせて調整が必要のため
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理に変更した。	0	
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入への経緯等が整っていないため、家賃算定事務では、収入証明などが交付されるなど、個人情報取り扱いが難しい。	0	
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理したが、より効果的と考えられるため。	0	
大規模畜園、畜場等	3	0	0.0%	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可を併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐を考えた場合、サービスの低下が懸念される。	1	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可を併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐を考えた場合、サービスの低下が懸念される。
図書館	1	0	0.0%	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、生涯学習に関わるべきものと考えている。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、生涯学習に関わるべきものと考えている。
博物館	1	0	0.0%	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として生涯学習に関わるべきものと考えている。	1	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として生涯学習に関わるべきものと考えている。
公民館、市民会館	22	0	0.0%	22館のうち、1館(中央公民館)については、全公民館の管理職としての機能を担うため、職員の実績が必要。中央公民館以外については、市民館の取次窓口としての機能を担っているため職員の常駐が必要。	22	22館のうち、1館(中央公民館)については、全公民館の管理職としての機能を担うため、職員の実績が必要。中央公民館以外については、市民館の取次窓口としての機能を担っているため職員の常駐が必要。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	12	10	83.3%	検討中	1	市営の施設であるため、市職員において管理・運営を行う。
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	児童クラブ以外の施設については、業と合わせて検討中	0	



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282251	兵庫県	朝来市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集	○	今後も継続して直営でし尿収集業務を行う予定	68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施する。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	導入すれば、申請から実施まで施設内で手続きが完了し、利用者の利便性は向上するが、委託料のコスト増が見込まれるため。	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	3	18.8%	導入すれば、申請から実施まで施設内で手続きが完了し、利用者の利便性は向上するが、委託料のコスト増が見込まれるため。	0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	施設内道路、水道施設、セカンダリハウスの管理など、施設が集約されない施設を一つの管理に管理している施設については指定管理者が困難な状況にある。	1		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設で、運営費が見込めないため、指定管理者の応募が見込めない。	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	規模が小規模であり、指定管理に不向きなため。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	42	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館の役割や性質上、指定管理者制度がなじまない部分もあり検討を要するため。	2		11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	資料の収集や保管、調査研究、展示、教育普及活動など、専門性、継続性が強く、収益性も低い施設であること、さらに施設からの集約費等により運営している施設であるため、運営が難しいと考えるため。	4		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	生涯学習の拠点として地域と密接な関係にあることや、運営施設は小規模なことによる。	2		20.7%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	市内に3つある文化会館の管理統合を含め、運営の方向性が確定していないため、当面は直営で自治体職員を常駐配置する。	3		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設のみ、導入を進めていない。	1		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	検討中のため。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果	
取組状況		→		

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												23.9%	4.5%
												22.4%	35.8%
												23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	実施時期							【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド		
実施済み	○	○	○	○	○	○	○	22.4%	35.8%	
実施予定								20.7%	34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282260	兵庫県	淡路市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充については、臨時職員等で対応する予定である。	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	17	3	17.6%	コスト増が見込まれるため	0	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	コスト増が見込まれるため	0	42.2%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0	45.7%	48.5%
海水浴場	7	0	0.0%	短期間開設の施設であり、指定管理によりコスト増が見込まれるため	0	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0	99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	34.6%	41.8%
公営住宅	67	0	0.0%	導入について検討中	0	8.0%	13.3%
駐車場	8	4	50.0%	市税増徴状況確認が必要で減免制度があるため	0	30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	新火葬場の建設を計画しており、その中で検討する	0	23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	現在検討中	2	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	9	7	77.8%	専門性のある施設であるとともに、収蔵物の不変的、継続的な保管・展示を要するため	1	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	指定管理できないか、検討する余地はある	4	20.5%	21.8%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理できないか、検討する余地はある	0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	18	9	50.0%	収入が見込めないため、指定管理の花算が見込めない	0	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額になり必要が見込めない	0	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由		

平成28年度及び平成29年度に、オンライン方式で基幹システム機器の更新を行うため、自治体クラウドの導入については、現段階では検討を行う予定はない。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定割合	100.0%		策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合	17.6%		作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282278	兵庫県	宍粟市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面、直営で運営する。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	収容性が低く、応募が見込めない。	2	収容性が低い施設については、直営で自治体職員(臨時)を常駐で配置することとしている。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	1	33.3%	収容性が低く、応募が見込めない。	2	収容性が低い施設については、直営で自治体職員(臨時)を常駐で配置することとしている。	40.4%	46.7%
プール	3	2	66.7%	収容性が低く、応募が見込めない。	1	収容性が低い施設については、直営で自治体職員(臨時)を常駐で配置することとしている。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	業務委託に対応する。	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する。	1	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	1	25.0%	収容性が低く、応募が見込めない。	2	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	収容性が低く、応募が見込めない。	5	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営する。	3	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282286	兵庫県	加東市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			97.0%	99.6%
			85.1%	98.1%
			31.3%	90.3%
			43.3%	92.9%
			79.1%	88.2%
			68.7%	97.9%
			83.6%	96.5%
	○	効率的な運営に向け検討する。	59.7%	65.9%
			80.6%	90.7%
			23.9%	34.3%
			97.0%	99.4%
			92.5%	96.4%
	○	訪問介護事業所を民間事業所へ移行する方向で検討している。	68.7%	98.7%
			85.1%	99.9%
			98.5%	99.5%
			77.6%	97.4%
			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
6	0	0.0%	施設について指定管理者の導入を検討している。その他については、常駐しておらず、コスト・管理面等の観点で現実的ではないため。	1	市内体育施設の維持管理を含めた市民スポーツに係る事務の観点としている。	35.2%	38.6%
10	1	10.0%	施設が老朽化し、コスト・管理面等の観点で現実的ではないため。	0		40.4%	46.7%
0	0			0		54.1%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
2	2	100.0%		0		66.7%	58.0%
1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		27.4%	41.6%
17	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中。	0		7.5%	13.3%
2	0	0.0%	運営で課題があるが、管理を委託することによりコストが削減されるため。	0		18.8%	38.5%
1	0	0.0%	他用と共用で運営しているため。	0		16.7%	21.7%
4	0	0.0%	運営することにより、運営管理において、きめ細やかなサービスを提供するため。	4	施設の維持管理等をより必要とする。	11.7%	17.4%
2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストが削減されるとともに、業務に専門性があるため。	0		27.1%	27.8%
3	0	0.0%	地域住民と密接な関係があり、運営で課題すべき施設であると考え、今後、運営方法を改めて協議のあり方を検討する。	3	公民館の目的を踏まえ、地域住民と密接に接する施設であるため、職員の常駐が必要である。	20.7%	21.8%
3	3	100.0%		1	事業の展開が円滑にできるとともに、住民の声を聞き、地域に密着した施設とするため、職員の常駐が必要である。	48.4%	51.9%
0	0			0		52.9%	46.6%
0	0			0		85.7%	74.7%
0	0			0		59.3%	50.6%
3	2	66.7%	福祉センターは市民の健康増進を目的としており、業務内容から直営で運営すべき施設であるため。	1	他機関との連携による幅広い業務を実施しているため、自治体職員の常駐が必要である。	46.1%	53.4%
12	0	0.0%	施設の老朽化、早急な修繕が必要であるが、指定管理者は、委託の状況を確認し、必要に応じて修繕を行うため、指定管理者の導入を検討している。	3	児童館は、相談・支援業務を行っているため職員の常駐が必要である。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み		委託状況	委託有
		→	→	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象業務		対象業務		類似団体					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】					
実施済み		実施予定		検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		○				自治体クラウド							自治体クラウド
						単独クラウド							単独クラウド
							平成29年度						22.4%
													35.8%

【参考】 全国

自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
20.7%	34.3%	22.4%	35.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
	○		→

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	→
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282294	兵庫県	たつの市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.6%	98.1%
案内・受付				46.7%	90.3%
電話交換	○	現行のとおり		63.3%	92.9%
公用車運転				82.2%	88.2%
し尿収集				73.3%	97.9%
一般ごみ収集				90.0%	96.5%
学校給食(調理)				68.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現行のとおり		81.1%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				57.8%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.4%	97.4%
調査・集計	○	現行のとおり		83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者の導入を検討し、現在調査中である。	4	指定管理者の導入を検討し、現在調査中である。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	体育施設内の一画であり、体育施設と併せて指定管理者の導入を検討している。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	1	よりコストを削減できる見込みがないため。	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		49.4%	41.8%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者の受託者が見込めない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	4	専門性を必要とし、資料の収集、貸出し等を系統的に行う必要があるため、経験の長い市営が不可欠となる。また事業収益を求めない施設ではないため、行政の運営が望ましい。	17.2%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	11	1	9.1%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	5	事業規模が小さく、コストの削減を望んでいないため。また、専門性を必要とし、資料の収集や展示等に知識や経験が必要であるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	9	指定管理者制度の導入により、サービスの質の低下が想定されるため、現在は未導入である。	26.1%	21.8%
文化会館	5	3	60.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	2	人員費や維持管理費を削減しているため、指定管理者制度を導入するメリットが見込めない。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	5	障害者支援センターは利用者サービスを考慮した上で、導入を検討している。保健センターは市の直営であることが望ましい。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	17	1	5.9%	必要経費の面で進んでいないため、指定管理者を導入するメリットが少ない。	15	児童館は小規模施設であり、特定利用者が使用している状況のため、指定管理者のメリットが少ない。放課後児童クラブは必要経費の手当で運営しているため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体		
実施済み	委託予定無し	→	対象業務	実施率	委託率	
			首長部局	31.1%	2.2%	
			企業局	全国(市区町村分)		
			教育委員会	実施率	委託率	
			その他	23.5%	2.6%	
			給与			
			旅費			
			福利厚生			
			財務会計			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済み	○	→	実施率(類似団体)			
			自治体クラウド	17.8%	30.0%	
			単独クラウド	全国		
			実施率	20.7%	34.3%	
			単独クラウド			
実施予定		→	実施予定時期			
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
			○	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
10.0%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283011	兵庫県	猪名川町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現状のまま	60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状のまま	25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	指定管理者の導入は検討しているが、労務の問題もあり直営としている。
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	導入していない施設については、現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0	
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0	
公営住宅	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0	
駐車場	1	1	100.0%		0	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	
図書館	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	1	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	1	33.3%	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0	
公民館、市民会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0	

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				12.5%	10.4%
				12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	13.5%	0.0%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類似団体実施率(類似団体)	全国(市区町村分)実施率
				25.0%	35.4%
				20.7%	34.3%

導入の課題、費用対効果等を調査し検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		99.0%	95.0%	99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		16.7%	15.0%	16.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283657	兵庫県	多可町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			86.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			17.6%	90.3%	
案内・受付			31.4%	92.9%	
電話交換			72.5%	88.2%	
公用車運転			66.7%	97.9%	
し尿収集			82.4%	96.5%	
一般ごみ収集			56.9%	65.9%	
学校給食(調理)			54.9%	90.7%	
学校給食(運搬)			19.6%	34.3%	
学校用務員事務			88.2%	99.4%	
水道メーター検針			90.2%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			76.5%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			88.2%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			70.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			78.4%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、シニア人材センターに管理委託している。	0	32.6%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。指定管理料が少額になるため必要が見込めない。	0	42.9%	58.0%
産業情報提供施設	10	3	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	職員1名が専任を確保して運営しているため、指定管理に出せない状況である	1	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度で実施していたが、運営よりコストがかかったため	1	21.9%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理を受けられる団体が見込めないため	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討しているが、現時点では運営の方が住民サービスが期待されるため	1	17.5%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	(都府県)「専門職(博物館文化財調査員)を配置しているため、(和紙博物館)「専任(文庫)」他地域ボランティアグループで運営しているため指定管理を検討していない。	1	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の一部を社会教育部門の事務所として利用しているため、直営で運営する方が効果的である。	1	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	1	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	福祉保健センターは、健康課、福祉課部門が利用しているため、直営で運営する方が効果的である。	1	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	民間活力を導入して住民の利便性が向上できる施設については、運営方法を積極的に検討する。	7	20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化					【参考】							
実施状況	委託状況	→	対象業務		類似団体							
実施済み	委託予定無し	→	対象業務		実施率	委託率						
			対象業務		11.8%	0.0%						
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(市区町村分)	
			○				○	○		○	実施率	委託率
											23.5%	2.6%
			【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
			BPRの手法を用いた業務分析									
			取組状況		→	業務改革効果						

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】		
実施済み	○	→	実施率(類似団体)				
			自治体クラウド		単独クラウド		
			単独クラウド	平成26年度	○	○	
			住基	税	国保	年金	福祉
			○	○	○	○	○
			実施率(類似団体)				
			自治体クラウド		単独クラウド		
			単独クラウド				
			20.7%		34.3%		
			全国				
			自治体クラウド		単独クラウド		
			単独クラウド				
			20.7%		34.3%		
			実施予定時期				
			実施予定				
			単独クラウド				
			単独クラウド				
			20.7%		34.3%		
			検討状況				
			検討中				
			未実施				
			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	
			策定予定時期	
			【参考】	
			類似団体	全国(市区町村分)
			策定割合	策定割合
			100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	○
			作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
			類似団体	全国(市区町村分)
			作成割合	作成割合
			7.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283819	兵庫県	稲美町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営維持	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状、直営で運営すべき施設と考えるため。	1	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。高度指定管理の検討は継続する。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現状、直営で運営すべき施設と考えるため。	1	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。高度指定管理の検討は継続する。	32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	シルバー対応の場がコストが低い。	1	シルバー対応の場がコストが低い。	47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		21.9%	41.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の規模から導入は困難と考えるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度は公募をしていないため。	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性が必要な分野であり、指定管理には向いていない。	1	専門性が必要な分野であり、指定管理には向いていない。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	前年度は公募をしていないため。	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	前年度は公募をしていないため。	1	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	臨時職員、シルバー対応の方がコストが低い。	3	臨時職員、シルバー対応の方がコストが低い。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283827	兵庫県	播磨町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間、直営を維持していきたいが、近隣市町でのごみ処理施設広域化に合わせて、将来的に検討の必要性は有り	81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度では、コスト増とつながるため導入が難しい	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	1	専門性のある分野で、取組にも重要施設であると認識しているため、指定管理者制度の導入は予定していない。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	8	80.0%	調査で調査すべき施設である	2	町の子育て支援策を推進する重要施設であるため、調査であるべきと考えられている。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	実施しない理由																					

近隣自治体の運用状況を注視し、安全性を確認しながら、今後判断していく。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284424	兵庫県	市川町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換	○	当面は現状維持	15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は嘱託職員による補充を行っているが、当面は現状維持	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	職員常駐の施設は、体育館、武道館、グラウンド、プール等の複合施設で、町のイベントの計画・実施も行って、指定管理者の応募も見込めないため	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	導入の必要性が認められない	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入の必要性が認められない	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	当面は現状維持の予定	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が入っているため、	1	教育委員会の事務所となっており、施設の利用管理等も合わせて行っているため、指定管理者の導入にそぐわない。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト削減が見込めないため	1	当面は現状維持の予定	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課の健康増進係、包括支援センターが入っているため、指定管理者導入にそぐわない。	1	健康福祉課の健康増進係、包括支援センターが入っており、併せて保健福祉センターの管理も併せているため、現状維持の予定。	45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト削減が見込めない	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	情報セキュリティの面で不安があるため
-----	---	---	--------------------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284432	兵庫県	福崎町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転	○	しばらくは継続予定	79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託に向けて調整中	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模な施設であり、施設維持を行いながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討していない。	2	町内体育施設の維持管理を委ねた町民スポーツ会館に委託している。	11.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	小規模な施設であり、施設維持を行いながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討していない。	0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模な施設であり、施設維持を行いながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討していない。	2	地域のレクリエーション拠点であり、人件費・維持管理費等を抑えた運営を行っている。	65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅に隣接する低層住宅へ転換する計画で入居してもうしばらくである。現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場が小規模なので、導入は困難と考える。H29.7月に閉鎖し、その後整備する駐車場について検討を行う予定。	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、既に適切な図書や図書資料を有する人材が必要であり、直接運営に携わらなければならないと考える。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、既に充実した図書や図書資料を有する人材が必要であり、直接運営に携わらなければならないと考える。	10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	2	0	0.0%	専門性と継続性が重要な分野であり、指定管理にはなじまないと考えられている。	2	専門性と継続性が重要な分野であるため	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域に密着した運営及び小規模な施設もあることから、直営での運営が望ましいと考える。	3	小規模な施設もあるなど、地域の交流拠点として位置づけ、地域に密着した運営を実施している	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模も小さく、文化・芸術の発信・交流の拠点であり、町民の身近な施設として運営しているため指定管理者制にはなじまないと考える。	1	文化・芸術の発信・交流の拠点であり、町民の身近な施設として運営している。	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の生活にわたる健康づくりを推進する拠点であり、保健・地域包括部門が利用しているため指定管理者制にはなじまないと考える。	1	町民の生活にわたる健康づくりを推進し、実質的な拠点である	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	町の子育て支援策を実行する拠点なので、直営であるべきと考える	2	町の子育て支援策を実行する拠点であるため、直営であるべきと考える	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務								
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務				給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象業務											
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
タイプ	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>近隣市町の動向を見ながら検討を行っている。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284467	兵庫県	神河町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ現状維持の予定である。	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ現状維持の予定である。	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		7.4%	46.7%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度について検討を行ったが指定管理者とするよりも直営で一部委託の方が住民サービスにつながると思える。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		5.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	2	収益性に乏しく、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。また、地域密着型かつ小規模の施設もあることから、直営での運営が望ましい。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0	小規模の施設であることから、民間企業等指定管理者として応募する事業者が見込めない。直営での運営が望ましい。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	1	地域密着型かつ小規模の施設であることから、直営での運営が望ましい。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284645	兵庫県	太子町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中である建設又は移転の結果に応じて、指定管理者の導入を検討する予定としている。	1	他府県施設であり、建設又は移転を現在検討中であるため、検討結果に応じて指定管理者の導入を検討する予定としている。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	検討中である建設又は移転の結果に応じて、スポーツ施設全体について総合的に指定管理者の導入を検討する予定としている。	1	現在体育館の移転計画を含め検討中であるため、検討結果に応じてスポーツ施設全体について、総合的に指定管理者の導入を検討する予定としている。	30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営により専門職のスキルを図書館運営に活用する方針としているため。	1	直営により専門職のスキルを図書館運営に活用する方針としているため。	14.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	専門性と継続性が重要な分野であり、指定管理に不向きと考えたため。	1	専門性と継続性が重要な分野であり、指定管理に不向きと考えたため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域性に沿った柔軟な運営のため。	4	地域性に沿った柔軟な運営のため。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	町の文化振興・交流拠点として隣接する図書館や歴史資料館とともに、複合的かつ柔軟に運営する方針。	1	町の文化振興・交流拠点として隣接する図書館や歴史資料館とともに、複合的かつ柔軟に運営する方針。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	1	直営で運営すべきと考えたため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	学校との連携が必須であるため。	4	学校との連携が必須であるため。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率		委託率	
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

【参考】 全国(市区町村分)

実施率		委託率	
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討中		検討状況						

未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド		単独クラウド	
25.0%	35.4%		

【参考】 全国

自治体クラウド		単独クラウド	
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284815	兵庫県	上郡町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			90.2%	99.6%	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集			86.3%	96.5%	
学校給食(調理)			45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%	
学校用務員事務			23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	職員が常駐しているわけではなく、指定管理者制度では事務の効率化の面で不十分のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は限定的と考える。	1	主な経費は賃金・設備購入費であるため、指定管理者制度導入による効果は限定的と考える。	8.5%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は限定的と考える。	1	学芸員により資料の収集や保管、調査研究、展示等を行っており、専門性、継続性が高い業務が望ましい。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	生涯学習の推進等において、現状では投資を考えている。また、公民館については小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は限定的と考える。	8	生涯学習の推進や施設管理運営等への導入も考えられるが、事業の企画・立案・運営等の職員の効果的な能力開発の促進もある。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターが対象となるが、小規模施設のため制度導入による効果が見込めない。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	公共施設の空き時間を利用、職員についても、当該施設稼働時のみの派遣時間となっているため、指定管理者制度導入予定にない。コストが削減されるため。	3	障害者の基準による	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	委託有

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		13.7%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
			基幹システム同一パッケージ使用団体において、検討中。						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285013	兵庫県	佐用町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、民間委託の検討を進める。	86.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食の提供の観点及び費用対効果を考慮したうえで検討する。	45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	49.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者がなかった。	1	採算性が低く、引受可能な指定管理者が募集されない。	11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	引受可能な指定管理者がなかった。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者がなかった。	1	適宜に指定管理者を検討したが、引受手が見つからなかった。	24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	1	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	1	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	1	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	8.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	2	66.7%	公の施設の設置目標・運営等を考慮したうえで、検討をする。	0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		11.1%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	町行事を開催すること多く、直営であるべきと考える。	0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	町立保育所の一室を借用しているため、経営面を考えると現行の体制が望ましいと考えらる。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		→	自治体クラウド	→	実施予定時期
検討中		→	単独クラウド		
未実施	○	→	検討状況	→	実施しない理由

費用対効果などを考慮しながら、近隣市町の動向を踏まえ判断したい。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】		
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成完了予定年度	→	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285854	兵庫県	香美町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			97.4%	99.6%
本庁舎の清掃			64.1%	98.1%
本庁舎の夜間警備			2.6%	90.3%
案内・受付			10.3%	92.9%
電話交換			79.5%	88.2%
公用車運転			53.8%	97.9%
し尿収集	○	委託の可能性を検討する。	76.9%	96.5%
一般ごみ収集			51.3%	65.9%
学校給食(調理)			61.5%	90.7%
学校給食(運搬)			25.6%	34.3%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき専任の廃止を検討する。	89.7%	99.4%
水道メーター検針			84.6%	96.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣			87.2%	99.9%
在宅配食サービス			94.9%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			76.9%	97.4%
ホームページ作成・運営			71.8%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	0	11.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	11	4	36.4%	コストの改善に役立たないから。	0	28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	1	24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0	77.8%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0	65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	13.7%	41.8%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0	10.0%	21.7%
図書館	0	0			0	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	1	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	11	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	61.5%	50.6%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	10	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					0.0%
BPRの手法を用いた業務分析					23.5%
取組状況					2.6%
→					
業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】
実施済み	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					30.8% 33.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					20.7% 34.3%
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
クラウド化に係るコスト面やセキュリティ面において不安を感じるため。					

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)	
	策定割合		策定割合	
	94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				
作成済み	→	作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)	
	作成割合		作成割合	
	7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285862	兵庫県	新温泉町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	現在よりも費用の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	8	57.1%	現在よりも費用の増が考えられるため。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		7.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.8%
公営住宅	7	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	2	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	1	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現在よりも費用の増が考えられるため。	2	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		類似団体	
取組状況		設置率	委託率
		2.2%	8.9%
		全国(市区町村分)	
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○	○	○	実施率	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況											
業務改革効果											

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									24.4%	33.3%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド					20.7%	34.3%
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								

導入費用が多額であり、費用対効果のメリットが少ない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
6.7%		15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。